

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	197	自主防災組織活性化促進事業	01	01	一般会計
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	02	02	総務費
			01	01	総務管理費
			20	20	防災費
担当部課名		消防救急課	101	101	防災対策経費
作成者氏名	豆本 弘文	連絡先	24-9102	細々目	03
					自主防災組織活性化促進事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
市内全自治会を対象		1 自主防災組織の結成時に防災資機材を貸与することにより、災害時に住民に地域での共助体制を確立し、被害の軽減を図ります。 2 自主防災組織が行う訓練経費を助成することにより、住民の災害に対する知識や技術を身につけ、災害時の被害を軽減します。			
本年度事業内容	1 結成自主防災組織に対する防災資機材の貸与。 2 自主防災組織の訓練に対する助成(限度額5万円以内)				
開始年度	平成 7 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	伊賀市自主防災組織育成資機材貸与規程

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.7	0.7	0.7
人件費合計(A)	5,040	5,040	5,040
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	5,714	16,001	11,101
消耗品費	1,022	5,000	3,000
備品購入費	2,864	5,000	3,000
負担金補助	1,727	5,900	5,000
その他	101	101	101
合計(A+B)	10,754	21,041	16,141
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	2,667	7,500	
地方債			
受益者負担			900
その他特財			
一般財源	8,087	12,641	16,141
上記①～③に関する特記事項			
県補助金(自主防災組織活性化促進事業補助金)については18年度までで、19年度については未定。			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
防災資機材貸与	組織	11	34	6			
活動推進補助金	組織	43	100	100			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
自主防災組織組織率	全世帯数に占める組織済世帯数の割合を指標とする 自主防災組織世帯数÷市全世帯数	%	92.5 目標 (90)	96	100
			()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

自主防災組織の結成については、平成7年から取り組み、組織率92.5パーセントと整備されてきたが、島ヶ原地区及び青山地区で組織率が低いため、全世帯の組織化を目指して今後も継続した取り組みが必要。
訓練等の実施状況は約15パーセントと低いことから、防災危機管理担当と連携を密にし、あらゆる機会を通して住民に対する啓発活動を強力に推進して、住民の防災に対する意識を向上させ、自主的な訓練等の実施により、住民の知識及び技術を向上させ災害時の被害の軽減を図ることを目的に、訓練経費の一部を支援する。

評価	必要性	4	東南海・南海地震の推進地域に指定され、共助としての地域における自主的な防災活動の重要性が認識されつつある中、自主防災組織の結成を促進し、防災資機材の整備及び訓練の実施により、住民の防災意識の一層の高揚を図り、地域住民による有効な防災活動体制を構築して自然災害に対する備えすることは、安心・安全なまちづくりに必用不可欠な事業であることから、全地域の結成及び訓練実施を目指して継続する。	総合評価
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	4		
				A